

令和6年12月



調査概要

■調査目的

本調査は、今後の本市の防災施策の策定を進める上での基礎資料データの取得、震災後の自助・共助の取り組みの実態の把握を行い、その結果を分析し、今後の防災施策に反映させることを目的とするものである。

また、令和6年能登半島地震等の状況を踏まえ、今後の本市の避難所環境改善の参考とするための事項や、宮城県第五次地震被害想定調査を受けた「仙台市震災対策アクションプラン」策定の参考のため、電気火災の防止等に関する事項を調査項目として新設した。

■調査の概要

- 調査実施期間 令和6年9月18日（水）～令和6年10月11日（金）
- 調査対象 小学校区の人口比率に基づき、令和6年8月1日現在、満16歳以上の市民5,000人を住民基本台帳から抽出
- 調査方法 郵送による配布、郵送及びWEBによる回答（無記名式）
- 総回収数・率 1,736件（34.7%）
- 有効回答件数・率 1,735件（34.7%） ※前回 1,969件（39.4%）

■調査機関

- 調査主体 : 仙台市危機管理局防災・減災部防災計画課
- 調査実施及び集計・分析: 株式会社東京商工リサーチ 東北支社

調査結果

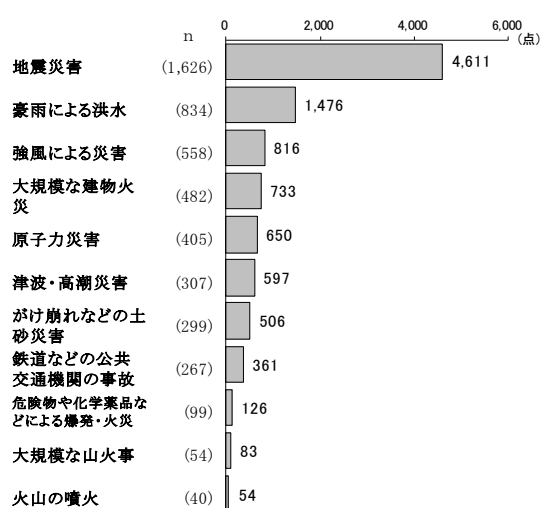
1. 災害に対する危機意識について

■生活の中で特に不安に思う災害

生活の中で特に不安に思う災害を心配な順に3つまで選んでもらったところ、「地震災害」が4,611点と突出した点数となった。以下、「豪雨による洪水」（1,476点）、「強風による災害」（816点）となった。

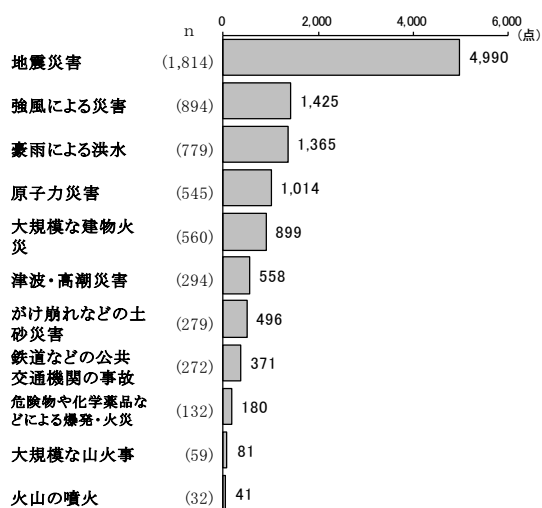
前回調査と比較すると、「豪雨による洪水」が3位から2位に上がっており、近年の全国各地の豪雨災害による被害の影響が推察される結果となった。

令和6年度調査結果



※1番目に選んだ災害に3点、2番目に2点、3番目に1点を付与し合計

令和元年度調査結果

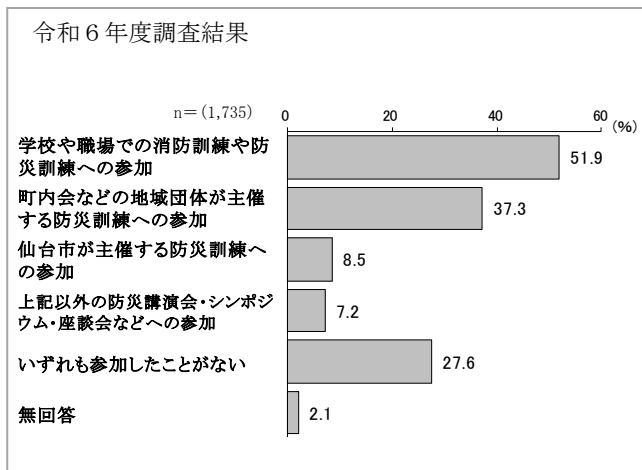


※1番目に選んだ災害に3点、2番目に2点、3番目に1点を付与し合計

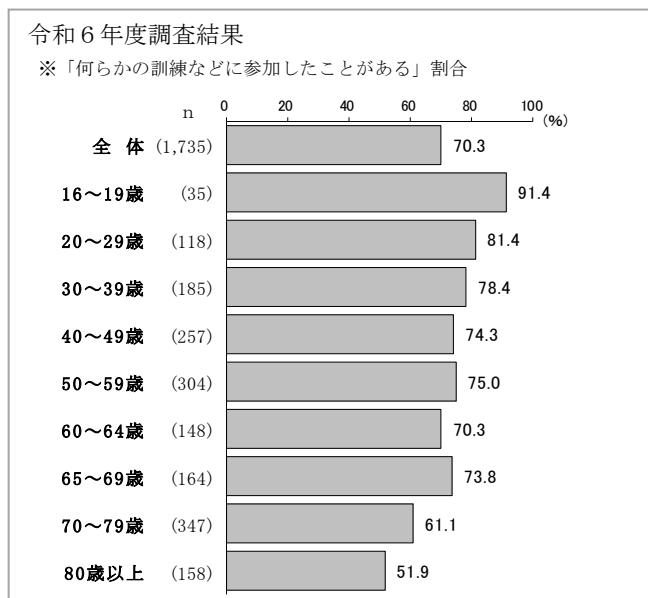
2. 防災訓練について（共助）

■防災訓練などへの参加の有無について

防災訓練等への参加状況については、「学校や職場での消防訓練や防災訓練への参加」が 51.9%、「町内会などの地域団体が主催する防災訓練への参加」が 37.3%となっている。また、「いずれも参加したことがない」は 27.6%となっている。



■防災訓練などへの参加状況（年齢別）

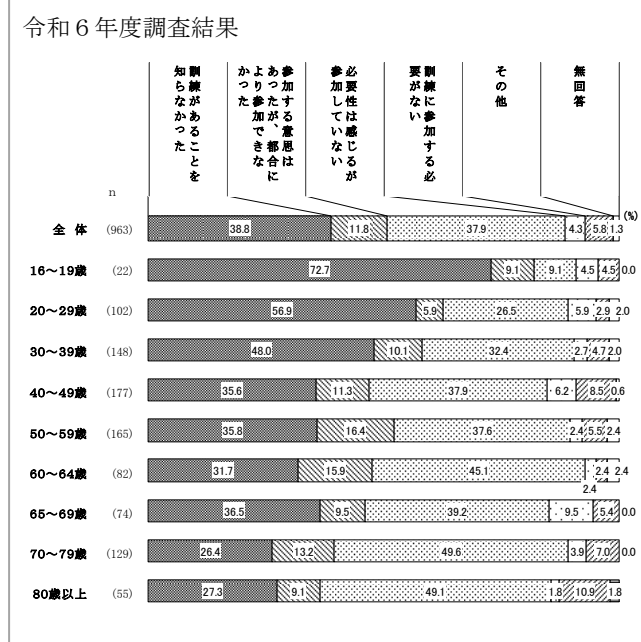


防災訓練などへの参加状況を年齢別にみると「何らかの訓練などに参加したことがある」の割合が『16～19 歳』で 91.4%と最も多くなっており、次いで『20～29 歳』は 8 割台、『30～39 歳』から『65～69 歳』では 7 割台、70 歳以上では 5～6 割となっている。

■防災訓練へ参加しない理由（年齢別）

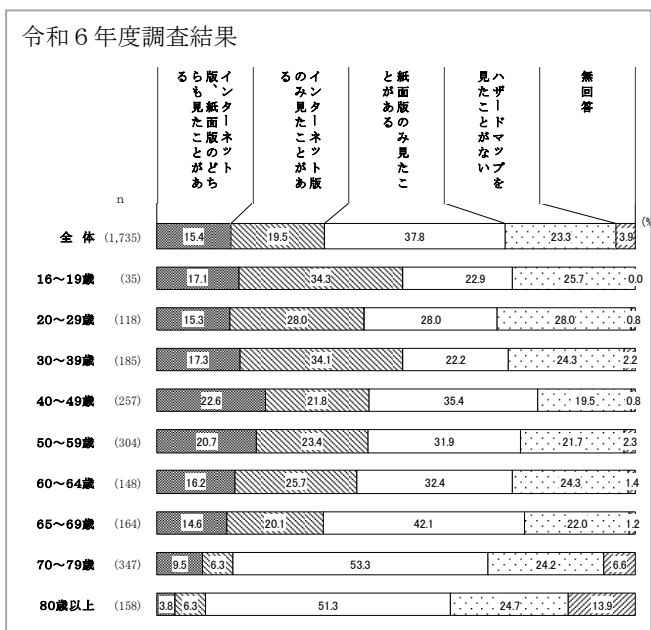
防災訓練へ参加しない理由をたずねたところ、全体では、「訓練があることを知らなかった」が 38.8%と最も多くなっている。

年齢別にみると、『16～19 歳』『20～29 歳』では、「訓練があることを知らなかった」が半数を超え、『40～49 歳』から『80 歳以上』では、「必要性は感じていないが参加していない」の割合が他の年齢に比べ多い。



3. ハザードマップについて（自助）

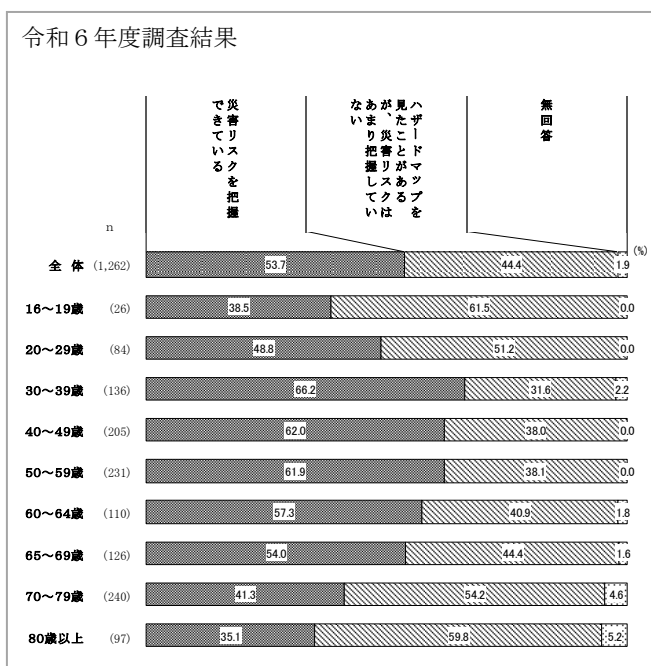
■ハザードマップ閲覧の有無（年齢別）



ハザードマップを見たことがあるかについては、媒体を問わずハザードマップを見たことがある割合が、全体で合計72.7%となっており、その内訳として、「紙面版のみ見たことがある」が37.8%で最も多く、次いで「インターネット版のみ見たことがある」（19.5%）が続いた。

年齢別にみると、若年層では「インターネット版のみ見たことがある」が多く、年齢が上がるにつれて「紙面版のみ見たことがある」が多くなる傾向にある。

■自宅周辺での災害リスクの把握（年齢別）

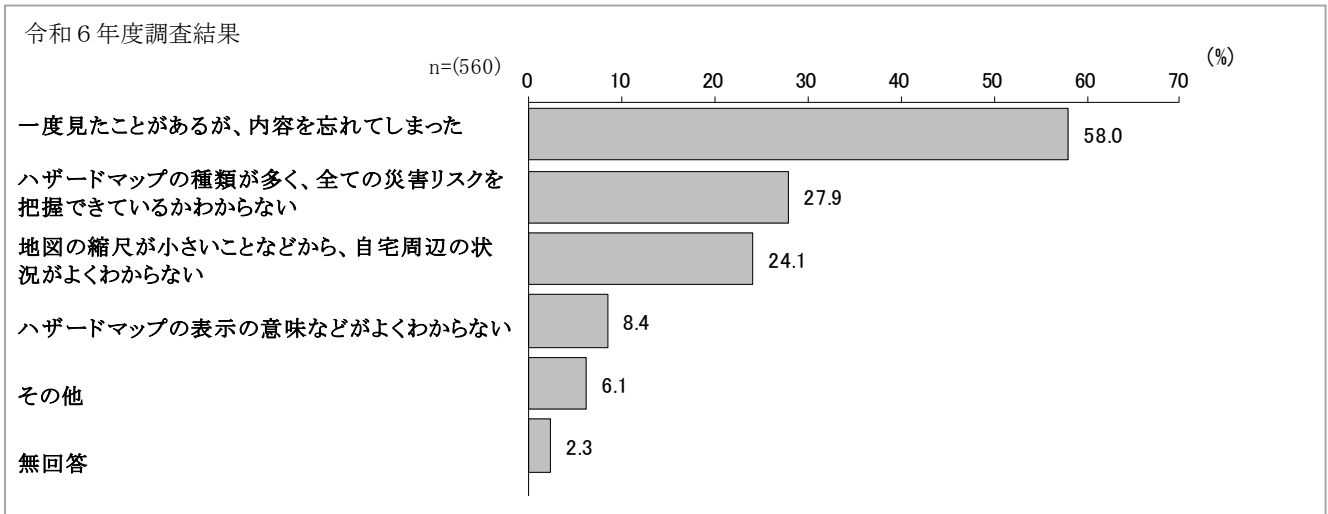


ハザードマップを見たことがある人の中で、自宅周辺でどのような災害リスクがあるかを把握しているかどうかについてたずねたところ、全体では、「災害リスクを把握できている」が53.7%、「ハザードマップを見たことがあるが、災害リスクはあまり把握していない」が44.4%となった。

年齢別には、『30～39歳』が「災害リスクを把握できている」が66.2%と最も多かった。一方、『16～19歳』『20～29歳』や『70～79歳』『80歳以上』において「ハザードマップを見たことがあるが、災害リスクはあまり把握していない」が過半数以上となっている。

■自宅周辺での災害リスクを把握していない理由

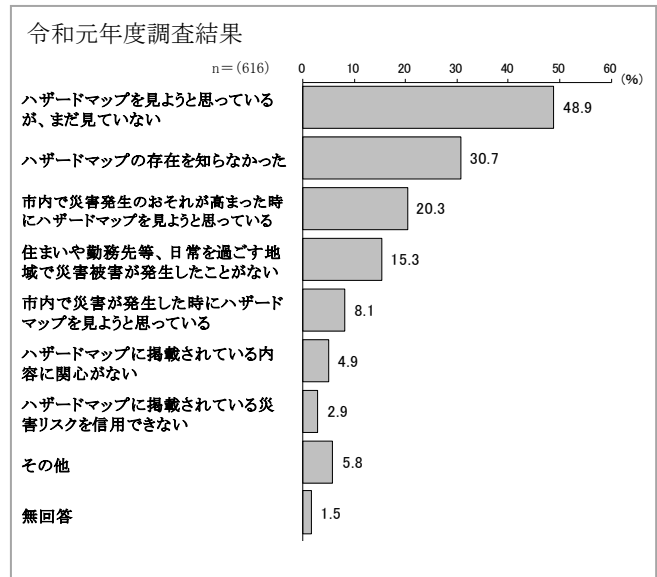
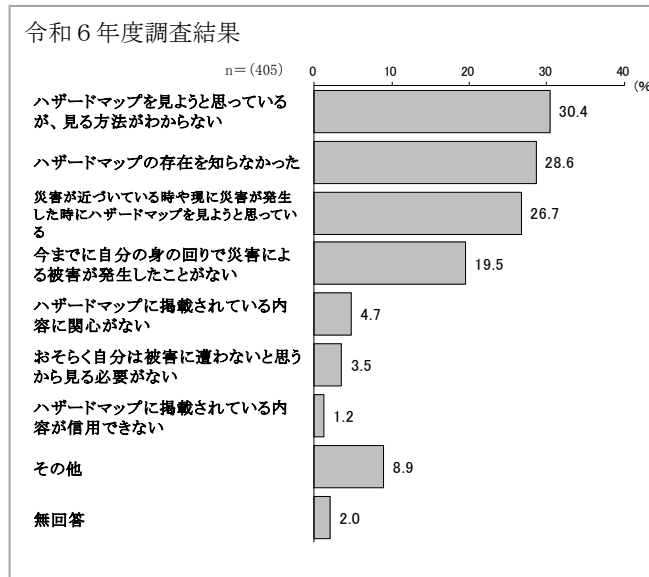
ハザードマップを見たことがある人の中で、災害リスクを把握していない理由をたずねたところ、「一度見たことがあるが、内容を忘れてしまった」が 58.0%で最も多く、次いで「ハザードマップの種類が多く、全ての災害リスクを把握できているかわからない」(27.9%)、「地図の縮尺が小さいことなどから、自宅周辺の状況がよくわからない」(24.1%)が続いた。



■ハザードマップを閲覧したことがない理由

ハザードマップを見たことがない人の中でその理由をたずねたところ、「ハザードマップを見ようと思っているが、見る方法がわからない」が 30.4%と最も多く、以下、「ハザードマップの存在を知らなかった」(28.6%)、「災害が近づいている時や現に災害が発生した時にハザードマップを見ようと思っている」(26.7%) となり、ハザードマップの閲覧方法や存在に関する周知に課題が見られる結果となった。

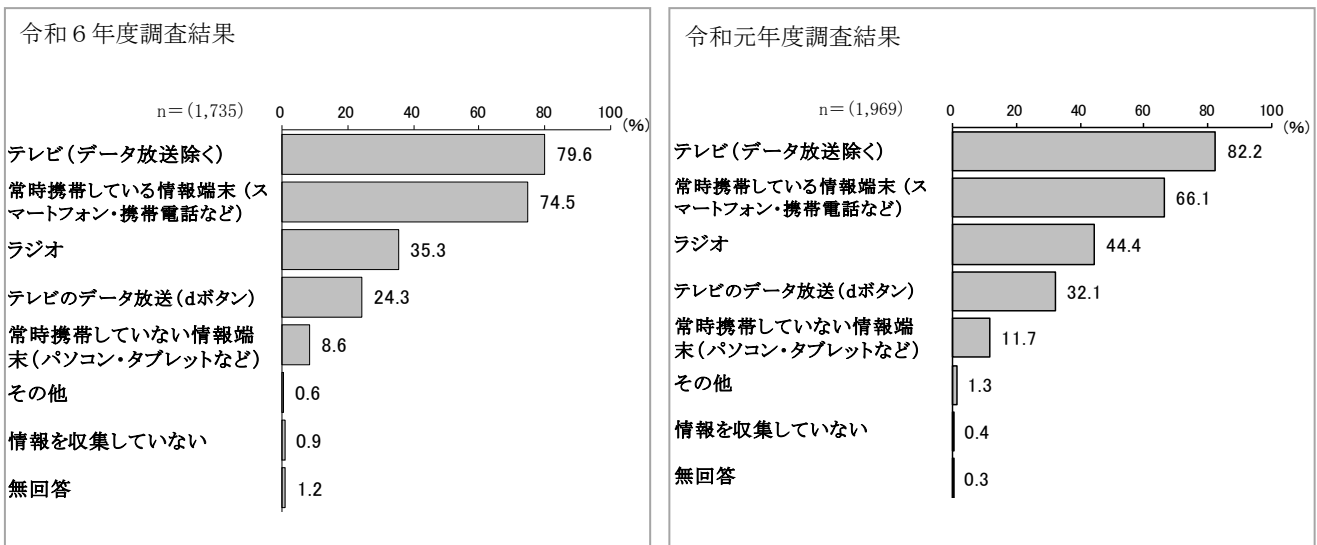
前回調査と比較すると、選択肢が異なるため単純比較はできないものの、「ハザードマップを見ようと思っているが、見る方法がわからない（まだ見ていない）」、「ハザードマップの存在を知らなかった」が上位であることに変わりなく、前回同様の傾向である。



4. 避難情報の収集について（公助）

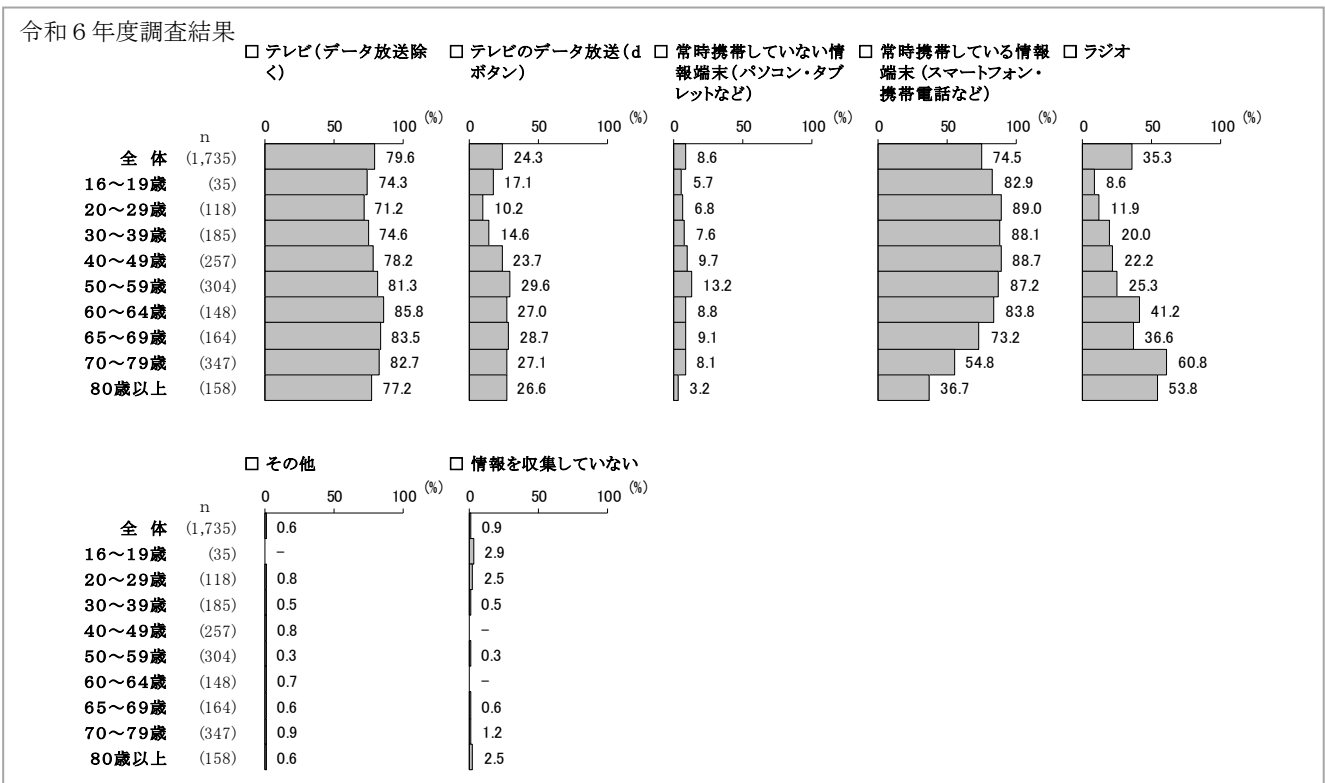
■災害発生時や発生しそうな時の情報収集手段

災害発生時や発生しそうな時の情報収集手段については、「テレビ（データ放送除く）」が79.6%と最も多く、次いで「常時携帯している情報端末（スマートフォン・携帯電話など）」（74.5%）となっている。前回調査に比べて「常時携帯している情報端末（スマートフォン・携帯電話など）」の割合が8.4%増えている。



■災害発生時や発生しそうな時の情報収集手段（年齢別）

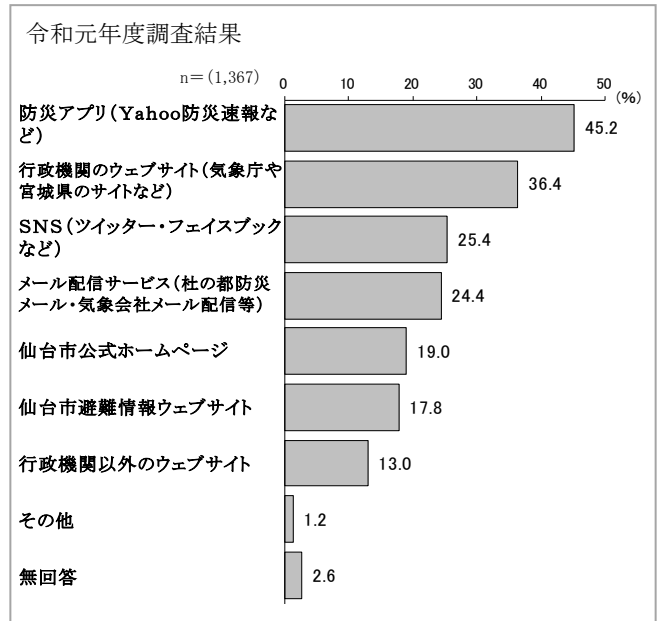
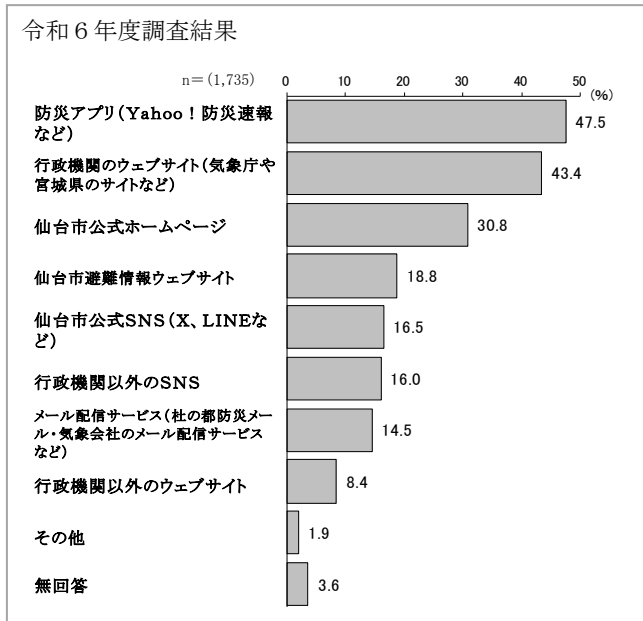
年齢別にみると、「テレビ（データ放送除く）」がどの年代でも7割以上と多くなっている。60歳以下では「常時携帯している情報端末（スマートフォン・携帯電話など）」が7割を超えている一方、70歳以上では、他の年齢に比べ少なくなっている。また、70歳以上では「ラジオ」が5割以上となり、他の年齢に比べて多くなっている。



■PCやスマートフォンで情報収集の際に利用しているもの

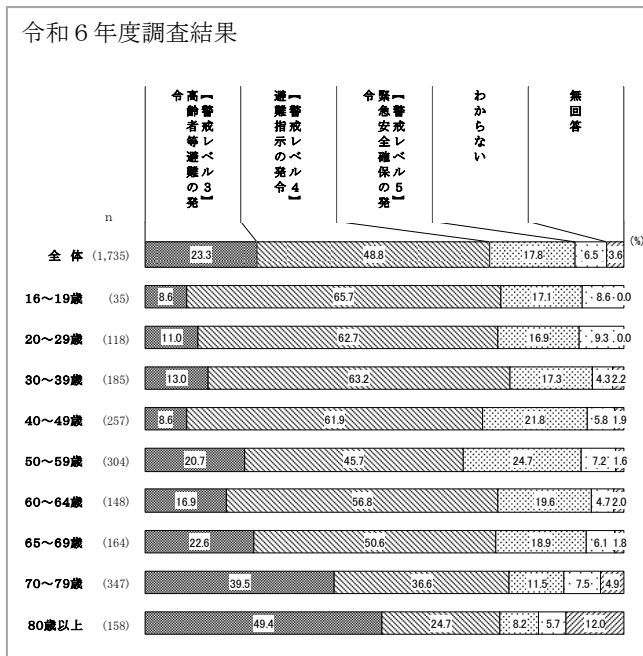
パソコンやスマートフォンなどを活用し、どのように情報を収集しているかをたずねたところ、「防災アプリ（Yahoo! 防災速報など）」が47.5%と最も多く、以下、「行政機関のウェブサイト（気象庁や宮城県のサイトなど）」（43.4%）、「仙台市公式ホームページ」（30.8%）となっている。

前回調査同様、「防災アプリ（Yahoo! 防災速報など）」「行政機関のウェブサイト（気象庁や宮城県のサイトなど）」が突出して多い。



5. 避難行動について

■避難を開始すべきと思う警戒レベル（年齢別）



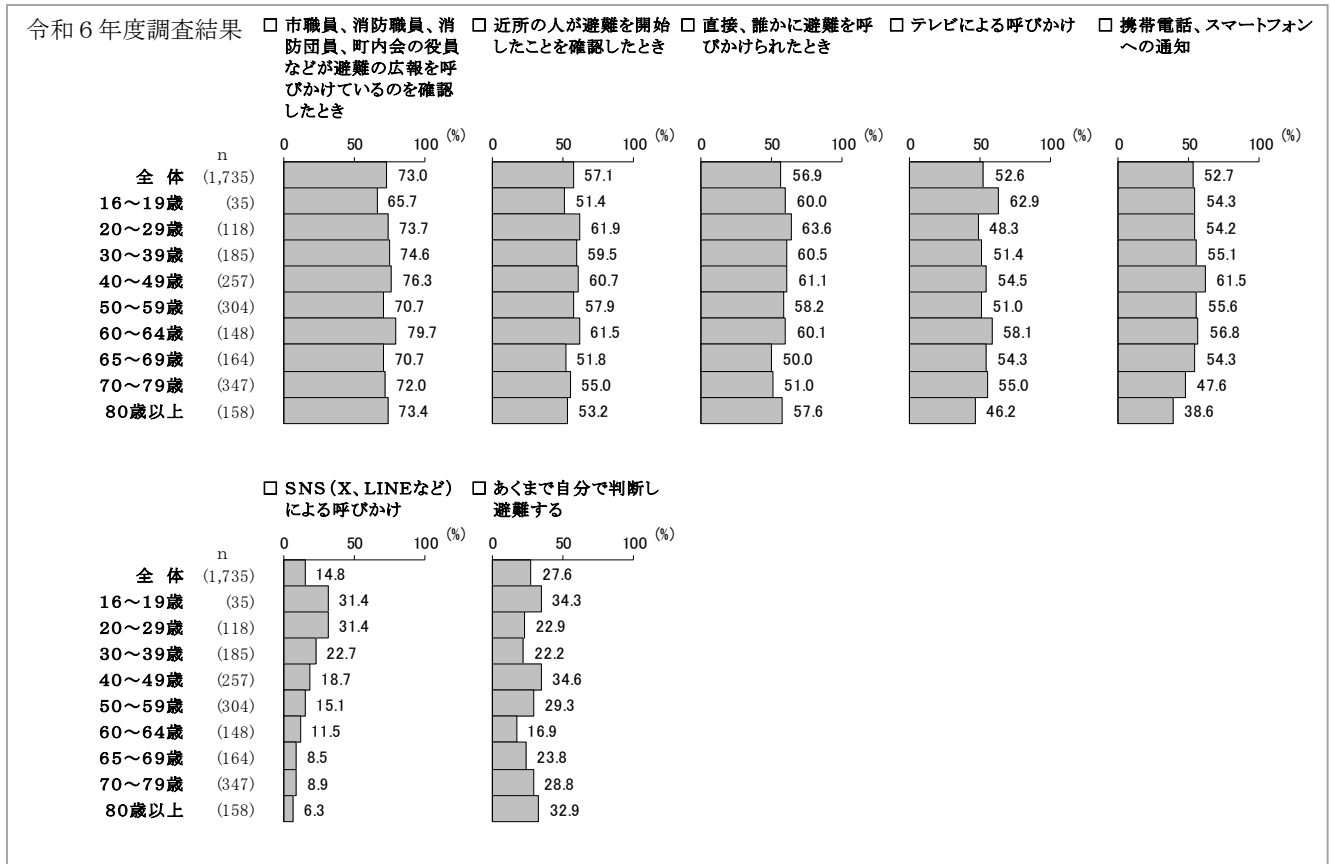
災害の危険のある場所において、避難情報が発令された場合にどの時点で避難行動をとるべきかをたずねたところ、全体では、「【警戒レベル4】避難指示の発令」が48.8%で最も多く、次いで「【警戒レベル3】高齢者等避難の発令」(23.3%)となった。

年齢別には65歳以上の高齢者において「【警戒レベル4】避難指示の発令」で避難行動をとるとの回答も多く、「【警戒レベル3】高齢者等避難の発令」での避難行動が十分に浸透していない結果となった。

■避難を開始するきっかけ（年齢別）

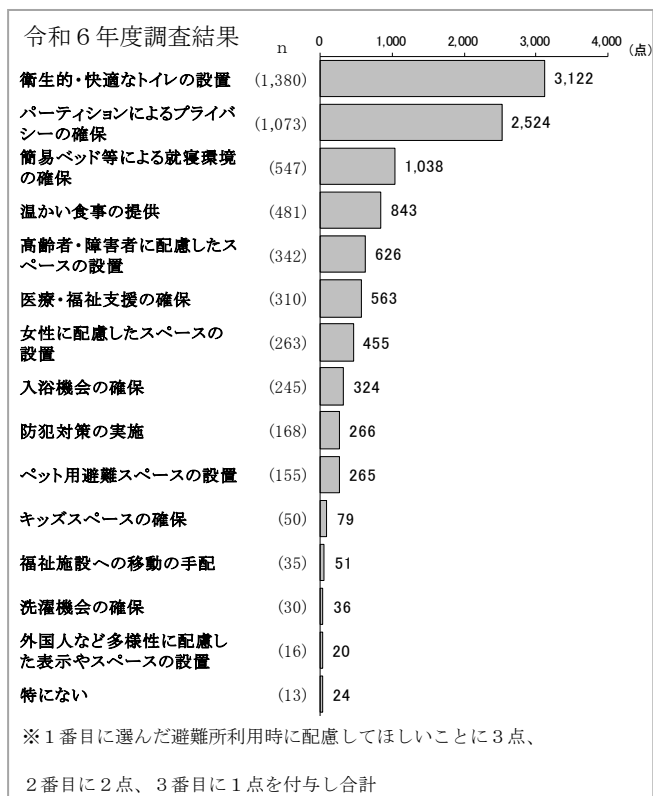
避難行動の開始タイミングについてたずねたところ、全体では、「市職員、消防職員、消防団員、町内会の役員などが避難の広報を呼びかけているのを確認したとき」が73.0%で最も多く、次いで「近所の人が避難を開始したことを確認したとき」（57.1%）、「直接、誰かに避難を呼びかけられたとき」（56.9%）が続いた。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』では「SNS（X、LINEなど）による呼びかけ」が3割を超えて、他の年代よりも相対的に多くなっている。



6. 避難所の環境について

■避難所利用時に配慮してほしいこと



避難所を利用することになった場合に、どのようなことに配慮してほしいと考えるかについてたずねたところ、「衛生的・快適なトイレの設置」が3,122点でもっとも高く、次いで「パーティションによるプライバシーの確保」（2,524点）、「簡易ベッド等による就寝環境の確保」（1,038点）と続いた。

いずれも能登半島地震等の災害で大きな課題となった事項であり、その影響と推察される結果となった。

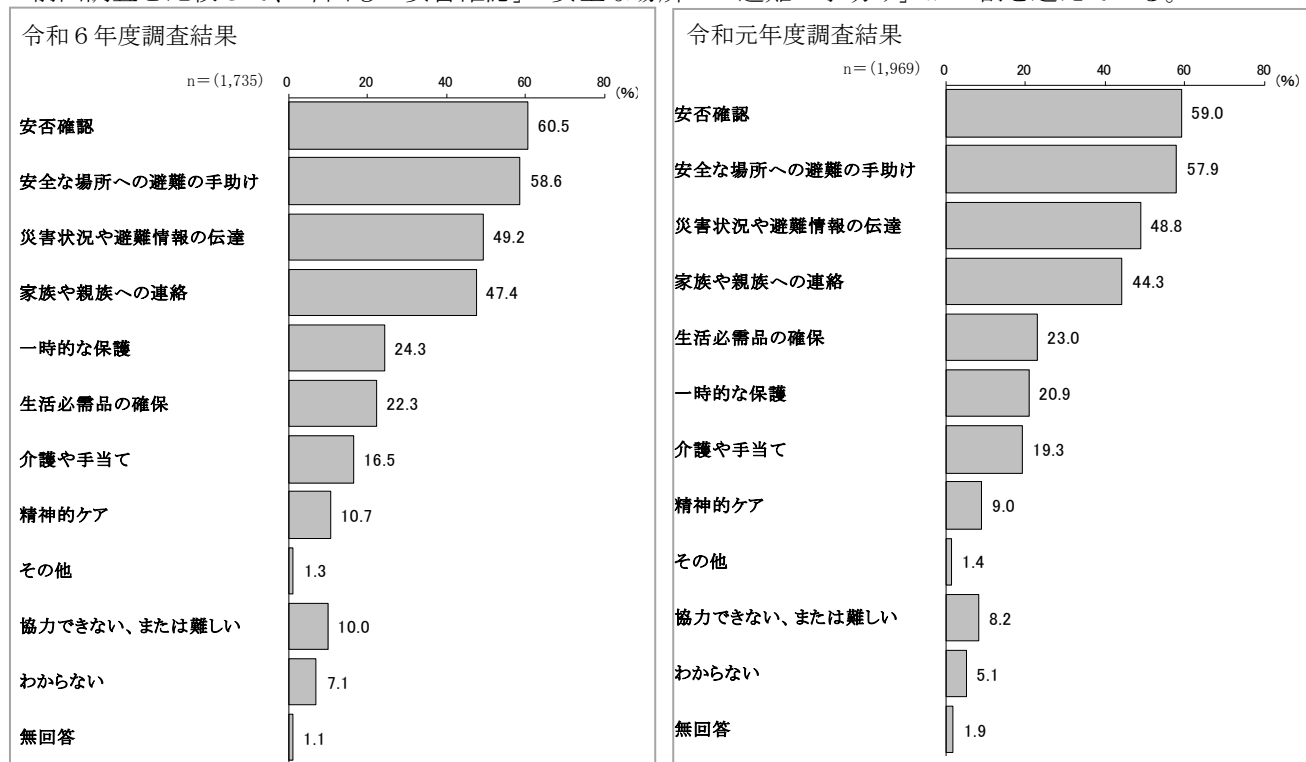
7. 災害時要援護者対策について

※「災害時要援護者」とは高齢者・障害者・妊産婦・乳幼児・児童・外国人など災害時一連の行動において第三者の支援が必要な方々をいいます

■災害時要援護者の支援に協力できること

大地震などの災害時に、近隣に住む家族以外の災害時要援護者の支援に協力できることをたずねたところ、「安否確認」が60.5%でもっとも多く、次いで「安全な場所への避難の手助け」(58.6%)、「災害状況や避難情報の伝達」(49.2%)、「家族や親族への連絡」(47.4%)と続いた。

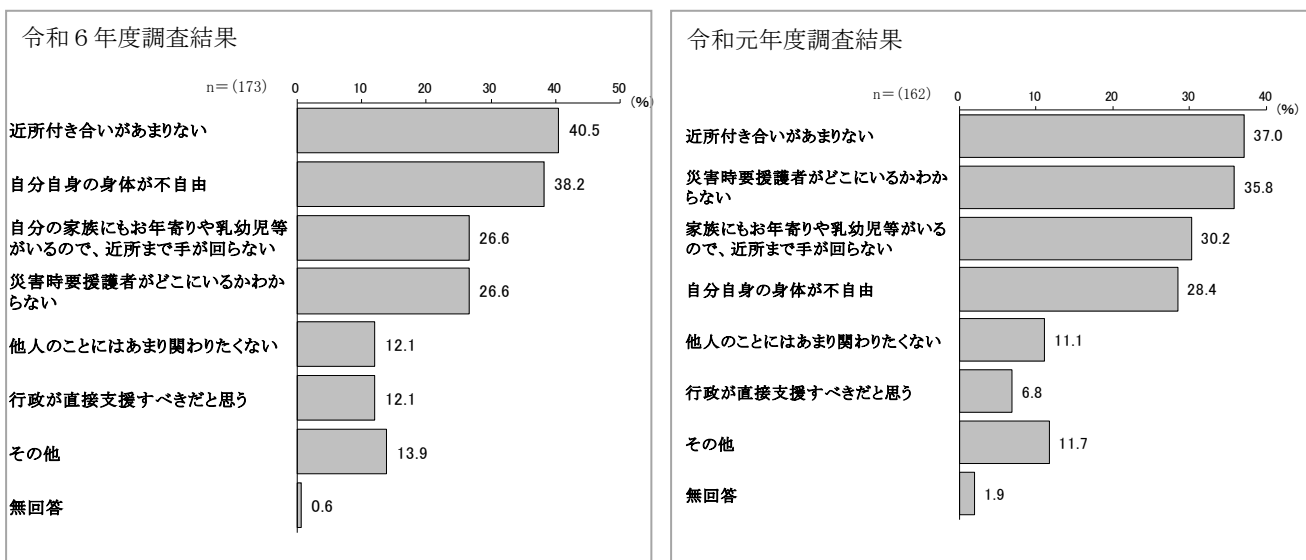
前回調査と比較して、今回も「安否確認」「安全な場所への避難の手助け」が5割を超えている。



■災害時要援護者の支援に協力できない理由

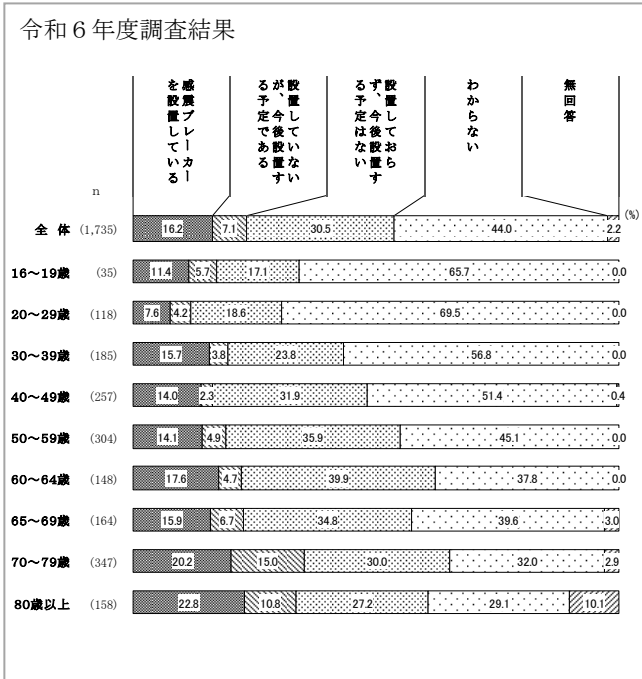
災害時要援護者の支援に協力できない理由をたずねたところ、「近所付き合いがあまりない」が40.5%と最も多く、以下、「自分自身の身体が不自由」(38.2%)、「自分の家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」「災害時要援護者がどこにいるかわからない」(26.6%)となっている。

前回調査と比較して、「災害時要援護者がどこにいるかわからない」については35.8%から26.6%へと大きく減少している。



8. 地震対策について

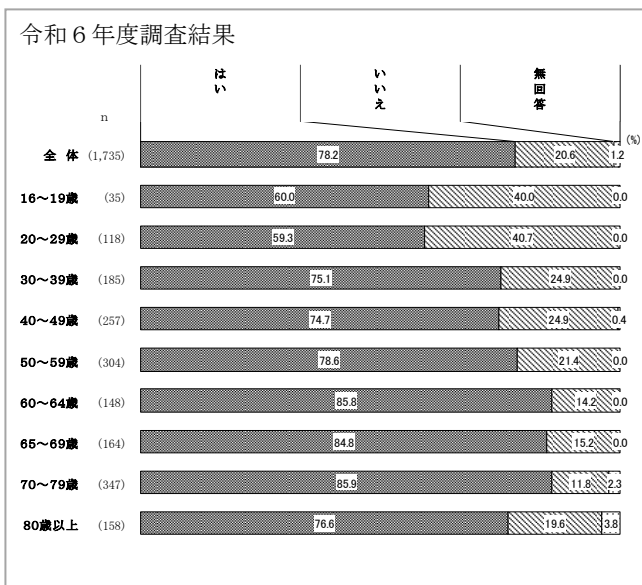
■「感震ブレーカー」の設置状況（年齢別）



「感震ブレーカー」の設置状況については、全体では「設置しておらず、今後設置する予定はない」が30.5%で最も多く、次に、「感震ブレーカーを設置している」(16.2%)、「設置していないが、今後設置する予定である」(7.1%)となった。なお、「わからない」は44.0%が多かった。

年齢別には、おおむね若年層ほど「わからない」が多く、20歳台以下においては6割を超えている。

■電気火災防止のためのブレーカー操作の認知度（年齢別）



電気火災防止のため、地震発生時にブレーカーを落とす行為が有効であることを知っているかどうかをたずねたところ、全体では「はい」が78.2%と多く、8割程度の人々が有効であることを認知していた。

年齢別に見ると、『16～19歳』『20～29歳』においては「はい」の割合が相対的に少なくなっている。

令和6年度
防災に関する市民意識
アンケート調査報告書
（概要版）

令和6年12月発行

調査実施主体：仙台市危機管理局防災・減災部防災計画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
TEL：022-214-3046

編集：株式会社東京商工リサーチ 東北支社
〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町3-1-2 アーバンネット定禅寺ビル 4F
TEL：022-262-3811